

「自治体財政の充実・強化を求める意見書」の提出を求める陳情

地方分権一括法の施行以降、地方自治体の自己決定と、自己責任の範囲は大幅に拡大し、地域住民生活に密着した事務を総合的に担う基礎自治体の役割は高まっている。

しかし、経済財政諮問会議や、地方分権21世紀ビジョン懇談会などでは、地方交付税定率分の引き下げや、抜本的な交付税算定基準の見直しなど、地方自治と公共サービスの基盤を揺るがしかねない状況となっている。

2007年度政府予算では、効率性や財政コスト削減という観点だけでなく、地域住民が安心して暮らせ、地方への負担の押し付けを行うことのないよう、自治体財政の充実・強化を目指す改革を要望する。【採択】

提出者＝連合北海道幕別地区連合

「2007年度政府予算編成における義務教育費国庫負担制度の堅持と負担率1/2復元を求める意見書」の提出を求める陳情

教育の機会均等と義務教育無償の原則は、憲法に定められており、国民に義務教育を保障することは、国の重要な責任である。義務教育費国庫負担制度は政府の財政赤字削減を目的に削減が進められ、制度全体の見直しが検討されている。

制度が廃止されれば、地方財政における義務教育費の確保が困難になり、教育条件の地域間格差が生じ、広大な地域に小規模校が多く点在する北海道は全国水準との格差や、市町村間での格差が拡大されることが危惧され、教育水準の低下をまねき、地方財政の圧迫が、保護者負担の増加につながることから、制度の堅持を要望する。【採択】

提出者＝連合北海道幕別地区連合

生鮮馬鈴薯の輸入凍結を求める要望意見書

本年2月より輸入解禁した米国産生鮮馬鈴薯について、米国が実施した病害虫調査で、ジャガイモシロシストセンチュウが確認され、4月21日付けで輸入が一時停止した。再び輸入が認められれば、常に新たな病害虫の脅威にさらされ、北海道産、十勝産の馬鈴薯の生産、北海道の経済への影響が危惧される。

今後の輸入再開には、新たな重要病害虫のリスク評価をもとに判断するとしているが、輸入再開を前提とした検討であり、国内への病害虫侵入の危険性は払拭されない。

国及び政府機関は、新たな病害虫の発生を防ぐため、生鮮馬鈴薯の輸入を凍結するよう要望する。

「国を愛する心」を強制する「教育基本法の改正に反対する意見書」の提出を求める陳情

教育基本法改正に関し、中教審で「国を愛する心」を教育の理念の中に明記すると答申された。

「国を愛する」ための教育が「個人の尊厳」を制限し、戦前の国のために犠牲になることを厭わない「国民の育成」という目的にならないよう、改正に関する検討は、国民的な広範な論議を前提に十分な時間をかけ行われるべきであると同時に、教育を子ども優先ではなく、国家優先の方向に向かわないよう強く要望する。【継続審査】

提出者＝連合北海道幕別地区連合

釧路地方気象台帯広測候所の存続と農業気象速報の強化に関する要望意見書

帯広測候所は十勝地方の気象状況を常に監視し、悪天候時には即座に対応し、地域の防災に大きな役割を果たしている。

十勝管内の農業関係者には的確な農業気象を提供し、長期予報に併せた農作物の作付けや農業技術などに反映し、農業産出額や地域経済への維持に大きく寄与している。

5月12日の国の行政減量・効率化有識者会議で、国土交通省気象庁は北海道内の9ヵ所を含む全国46ヵ所の測候所を廃止・無人化する方針を提案した。この提案に対し、管内の農業者からは、農業及び地域経済の維持、国民食料の安全・安心の確保のために、測候所の存続を求める声が広がっている。

については、今後も帯広測候所を存続するよう要望する。

「米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対し、BSEの万全な対策を求める」意見書の提出を求める陳情

政府は、米国産牛肉の輸入を再開しようとしているが、昨年12月の輸入再開時に検査体制に大きな不安のある中、輸入が強行され、危険部位の混入が起こる事態となった。

国民は拙速な輸入再開に大きな怒りを抱いていると同時に、米国産牛肉に対し大きな不安を抱いており、食に対する不安のある中で十分な説明もせずに米国産牛肉の輸入再開は、日本政府の米国追従による政治決着であり、とうてい容認できない。

輸入再開にあたっては、あくまで全頭検査を前提など要望する。【採択】

提出者＝連合北海道幕別地区連合

道路整備に関する意見書

広域分散型社会を形成し、自動車交通への依存度が高い北海道の道路整備状況は十分とはいえず、高齢化、少子化が進む中、冬期間の厳しい気象条件などによる、交通障害などの解消は重要となっている。

特に高規格幹線道路ネットワークの形成は、道内の圏域間の交流・連携の強化、地域経済の活性化を図る上で最重要課題である。よって、引き続き、計画的かつ早期に整備が図られるよう強く要望する。

「米空軍嘉手納基地のF15戦闘機訓練の一部を航空自衛隊千歳基地に移転・分散することに反対する意見書」の提出を求める陳情

米軍嘉手納基地の戦闘機訓練の一部を、航空自衛隊千歳基地に移転・分散させるなどが合意された。

この移転・分散は、「沖縄の痛みを分かち合う」ことでなく、「危険の分散・拡大」である。沖縄県民の生活は、米兵による暴行や傷害、戦闘機などの墜落・炎上、部品の落下など、常に危険と隣り合わせにある異常な状態である。この異常な状態の根本的な解決は、「危険の全国分散・拡大・固定化」ではなく、米国基地の整理・縮小、米国への移転・撤収である。

よって、訓練の一部を千歳基地に移転・分散する計画に反対する。【不採択】

提出者＝連合北海道幕別地区連合

※採択となった請願・陳情は、幕別町議会として意見書を関係機関に提出しています。
意見書・陳情書は要約してあります。